

暮らし政策

● 地籍調査事業の推進

市民の財産である土地情報の明確化、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化を推進。

● 道路の新設・改良を実施

市民の安全・快適な日常生活を支える生活基盤づくりを推進するため、計画的に道路を整備。

● 移住定住(U・Iターン)の促進

定住を目的に住居を取得した子育て世帯等に、住宅取得・新生活に係る応援金として最大30万円を支給。



● ふるさと応援寄附・企業版ふるさと納税の推進

新たなふるさと応援寄附返礼品の充実や企業版ふるさと納税を推進し、財源の確保や本市のPRを実施。

仕事政策

● 工業団地の整備と企業誘致の推進

新たな工業団地を整備し企業の誘致を推進することにより、安定した雇用の創出や産業振興を図り、財政基盤を強化。

● 農業の担い手確保と営農支援

農業の維持発展のため、新規就農者や農業後継者等を支援。

● 産業経済交流施設の整備

下総利根大橋の料金所管理事務所跡地を活用し、農産物・特産物・名産品の販売や観光情報の発信により、地域の活性化を図る。

● 地域利便施設の整備

現在工事が進む「圏央道の4車線化」や「(仮称)坂東パーキングエリア」などを最大限に活用し、地域の魅力発信や振興を図るため、調整池整備工事を実施。

● 観光客の受け入れ環境の充実

歴史の継承と観光資源としての魅力度向上の取り組みとして、文化財「逆井城跡公園」、平将門公の主要な史跡、菅生沼遊歩道など環境整備の施策を推進。



コロナ感染症・物価高騰対策

● 商品券事業の実施

市民が市民を助ける施策として、プレミアム率100%のWプレミアム商品券と地域応援商品券を3年連続で実施。

● 全市民へ物価高騰の対応

物価高騰による経済的負担を軽減するため、全市民へ5千円分(18歳以下は8千円分)、農業者へ1万円分、妊婦へ8千円分の商品券を配付。

● 事業者へ原油価格・物価高騰の対応

原油価格・物価高騰により影響を受けている障害福祉サービス、介護サービス、民間教育保育、交通、運送の事業者および医療機関へ支援金を支給。

